

岡山大学

【NO 6 4 岡山大学】

	岡山大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（280名） 教育学研究科（M：70名、P：20名） ※兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科に参画
沿革	明治9年（1876年） 岡山師範学校を設置 大正11年（1922年） 岡山青年師範学校を設置 昭和24年（1949年） 岡山大学教育学部を設置 昭和55年（1980年） 教育学研究科（修士課程）を設置 平成元年（1989年） 総合教育課程を設置 平成20年（2008年） 教職実践専攻を設置
設置目的等	<p>岡山大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである岡山師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治9年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である岡山師範学校、岡山青年師範学校を総括して、岡山大学教育学部として承継された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充された。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、平成元年には、教員養成課程の一部を教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程へと改組し、平成11年にかけて教員養成課程の入学定員を縮小したが、団塊世代の教員の大量退職を迎え、教員の大量採用に備えて平成18年に新課程を廃止し、教員養成課程の入学定員を拡充した。</p> <p>また、専門性の高い教員を養成するために教職大学院が平成20年に設置された。</p> <p>平成22年には、教育学部が培ってきた教員養成・教師教育の理論と実践を基にして、全学の教員養成教育を担う教師教育開発センターが設置された。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 岡山大学の教員養成分野は、岡山県教育委員会および岡山市教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す大学として義務教育諸学校等に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、学部・大学院ともに特色ある教育体制を活かし、より広域の教員養成に関する先進的役割を担うことを目指す。さらに岡山県における教育研究や社会貢献</p>

活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。

- i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場で教職経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には30%を確保する。併せて、これまでに多数の実績を有する学校教育への指導・助言の取組を発展させ、第3期中期目標期間末には大学教員の100%が学校教育現場への指導に携わるものとする。
- ii 岡山県教育委員会および岡山市教育委員会とそれぞれ締結している連携協力に関する協定に基づいて学部に設置している教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議（連携協力会議等）により、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

- 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用し、初年次から3年次までの体系的な教育実習、2・3年次における学校支援ボランティアを中心とする体験的授業科目、4年次の教職実践演習と連動させて必修化した長期間の「教職実践インターンシップ」から成る学校現場における体験的活動によって教職への意欲を高めながら実践的な能力を育成する。また、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、「教科内容構成」および「授業構成」の力量を有する質の高い義務教育諸学校等の教員を養成することによって岡山県および隣接県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在66%であり、岡山県における小学校教員採用者の占有率について、現状は24%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、入試選抜方法の見直しや、岡山県内の教員になる希望を持つ優秀な学生を選抜して大学院まで一貫した教育を実施するコースを設定する等によって、占有率について第3期中期目標期間中は30%を確保する。さらに、総合大学の特性を活かし、教員養成教育の実施組織として全国に先行して設置した教師教育開発センターでは、全学教員養成コア・カリキュラムの開発、教職支援活動、教育委員会や学校との連携を通して、質の高い中等教育教員等を養成す

る。

- 教職大学院は、中国地区に設置された初めての教職大学院であり、岡山県教育委員会および岡山市教育委員会等との密接な連携・協働を基盤として、学校教育現場の必要に応じた教育課程、学校教育に還元できる教育・研究、理論と実践の架橋・往還・融合を中核とする授業科目、教育現場との協働による教育課程の点検・評価・改善等の特色をさらに強化し、中国地区および近隣県の大学に対する先駆的な役割を果たす。学部卒業者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充したり、学校での実習を基礎とする授業科目を拡充したりするなどして教育の充実を図る。

なお、教職大学院の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は86%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は95%を確保する。

- 修士課程では、我が国の学校教育において必要とされる実践的課題解決力の向上に資するために、附属学校等と連携したカリキュラムや研究指導体制を構築し、高度専門職業人として高い資質・研究能力を有するとともに、教科の指導に強い教員を養成する。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は73%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、カリキュラムの見直しや附属学校等における授業観察・実施等の体験的活動を充実させる等によって、第3期中期目標期間中は80%を確保する。

- 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。